

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 どん

コード番号 8216 URL <http://www.steak-don.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 南 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長

(氏名) 松林 太一郎

TEL 049-271-4711

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	18,745	△11.5	△929	—	△1,103	—	△2,500	—
21年2月期第3四半期	21,186	△4.6	83	—	△83	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	△57.72	—
21年2月期第3四半期	△4.34	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	12,739	△1,438	△11.3	△32.63
21年2月期	14,598	568	3.9	13.25

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 △1,438百万円 21年2月期 568百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,091	△13.1	△1,305	—	△1,508	—	△1,877	—	△43.72

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 44,197,363株 21年2月期 43,047,363株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 129,298株 21年2月期 119,984株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 43,318,126株 21年2月期第3四半期 42,935,233株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安と米国経済の後退による依然と厳しい状況の中で推移しておりますが、企業収益は大幅な減少を続けているもののそのテンポは緩やかになってきており、設備投資は下げ止まりつつあります。当第3四半期会計期間末にかけては、失業率が高水準で推移しており、依然雇用情勢は厳しい状況が続くと見られるも、輸出や生産は持ち直しの動きが見られるようになり、また個人消費についても経済対策効果もあり持ち直しの動きが続いています。しかしながら、雇用情勢の厳しさ、デフレ状況等の景気を下押しするリスクが存在する懸念から、依然先行きは厳しい状況にあります。

外食産業におきましても、消費者マインドの持ち直しによる個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、実質雇用者所得の減少傾向の影響による消費者の節約志向の強まりや、インフルエンザ等の影響が更に外食離れを強めており依然厳しい状況が続いております。特に、客単価の高いディナー型のレストランにおいては、客数が前年の90%前半と厳しい状況が続いており、当社もその例外ではなく、影響を大きく受けているものと捉えております。

このような状況を打破すべく、当社では、品質の高い料理やきめ細やかなサービスを改めて徹底し、メニューの大幅な改定や販促活動等の様々な手段を講じるなど、ご来店されたお客様にご満足いただけるよう、日々努めて参りました。

しかしながら、ステーキのどん業態において、平成21年9月10日に開示したとおり0-157による食中毒事故が発生（全ての安全が確認され9月23日に休業対象店舗すべて営業再開しております。）したことによる客数・売上の大幅な減少、しゃぶしゃぶどん亭・フォルクス業態においては、景気悪化等の影響が想定以上であり、いずれも業績の悪化に繋がると見込み、通期見通しを大幅に見直し、10月7日に業績予想の修正を行いました。その結果、修正後の売上高はほぼ計画通り推移し、187億45百万円となりました。

利益面におきましては、原価の低減交渉や、全社的に地代家賃の引下げ交渉や店舗清掃業務の内製化等を行い販売費及び一般管理費において大幅なコストの削減を行った結果、修正後の計画を上回り営業損失9億29百万円、経常損失11億3百万円となりました。また特別損失として、減損損失8億80百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額4億94百万円等を計上した結果、四半期純損失は25億円となりました。

店舗数においては、当第3四半期累計期間にしゃぶしゃぶどん亭を9店舗、フォルクスを1店舗出店し、契約満了に基づきフォルクスを2店舗閉鎖、またステーキのどん川崎店、しゃぶしゃぶどん亭川崎店を貸主側事情により閉鎖し、当第3四半期会計期間末時点で195店舗となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ18億59百万円減少し127億39百万円となりました。これは主に流動資産では、前事業年度末日が金融機関の休日であったことや売上高の減少等による現金及び預金の減少が13億85百万円、固定資産では、新店の開店による増加と減損損失の計上等による減少の結果、有形固定資産が3億7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1億47百万円増加し141億77百万円となりました。これは主に流動負債では0-157による食中毒事故による売上高の減少に対応するための短期借入金の増加12億13百万円、「DONSMILE CARD!」の導入に伴う前受金の増加2億16百万円、固定負債では、長期借入金の返済等による減少13億64百万円、改正リース会計基準の早期適用に伴うリース債務の計上1億84百万円、リース資産の減損に伴うリース資産の減損勘定の増加2億80百万円等により「その他」が5億27百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ20億6百万円減少し14億38百万円の債務超過となりました。これは、当第3四半期累計期間において、四半期純損失を25億円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ13億53百万円減少し5億22百万円となりました。

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億円(前年同期は12億64百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純損失23億90百万円の計上と、減価償却費5億91百万円、減損損失8億80百万円、仕入債務の減少額5億35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億7百万円(前年同期は5億30百万円の支出)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が2億54百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出6億53百万円、差入保証金の差入による支出2億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億55百万円(前年同期は4億91百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19億19百万円ありましたが、短期借入金の純増額12億13百万円、長期借入れによる収入6億円、株式の発行による収入4億98百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年10月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### (追加情報)

###### ①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期会計期間より10年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### ②役員退職慰労引当金

当社は、平成21年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが承認可決されました。

これに伴い、役員退職慰労金の残高は全額取崩し、打切り支給額の未払い分56,076千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

###### ③ポイント引当金

当社では、平成21年6月より販売促進を目的とする「DONSMILE CARD!」を導入したことに伴い、お客様に付与されたポイントの利用に備えるため、第2四半期会計期間より将来利用見込額をポイント引当金として計上しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ4,799千円増加しております。

###### ④店舗閉鎖損失引当金

店舗等の撤退及び閉鎖の意思決定は行われているものの、実際に撤退及び閉鎖には至っていない店舗等が発生したため、当該店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。

これにより、当第3四半期累計期間に特別損失として、店舗閉鎖損失引当金繰入額を494,463千円計上し、税引前四半期純損失は同額増加しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	602,616	1,988,612
売掛金	134,100	149,451
商品	11,687	12,669
仕掛品	78,633	84,277
原材料	232,476	262,661
貯蔵品	19,852	16,865
その他	423,039	517,965
流動資産合計	1,502,406	3,032,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,842,465	4,160,815
土地	1,331,631	1,333,329
その他(純額)	1,069,279	1,056,572
有形固定資産合計	6,243,375	6,550,716
無形固定資産		
	404,372	368,157
投資その他の資産		
差入保証金	4,189,439	4,221,995
その他	404,497	491,162
貸倒引当金	△4,770	△65,736
投資その他の資産合計	4,589,165	4,647,421
固定資産合計	11,236,914	11,566,295
資産合計	12,739,321	14,598,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	561,557	1,096,733
短期借入金	1,983,328	769,998
1年内返済予定の長期借入金	2,455,867	2,410,427
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払金	873,540	1,156,732
未払法人税等	97,194	132,431
ポイント引当金	4,799	—
賞与引当金	166,646	160,528
店舗閉鎖損失引当金	494,463	—
その他	413,437	297,630
流動負債合計	7,066,834	6,040,481
固定負債		
社債	300,000	316,000
長期借入金	5,748,112	7,112,934

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
退職給付引当金	413,124	385,371
役員退職慰労引当金	—	53,476
その他	649,291	121,800
固定負債合計	7,110,528	7,989,582
負債合計	14,177,362	14,030,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,700	8,981,794
資本剰余金	376,776	2,257,897
利益剰余金	△2,500,138	△10,613,615
自己株式	△56,545	△52,923
株主資本合計	△1,429,207	573,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,833	△4,417
評価・換算差額等合計	△8,833	△4,417
純資産合計	△1,438,041	568,735
負債純資産合計	12,739,321	14,598,799

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	18,745,835
売上原価	6,479,675
売上総利益	12,266,160
販売費及び一般管理費	13,196,095
営業損失(△)	△929,934
営業外収益	
受取利息	18,844
受取賃貸料	47,358
その他	4,821
営業外収益合計	71,025
営業外費用	
支払利息	182,395
賃貸収入原価	47,440
その他	14,476
営業外費用合計	244,312
経常損失(△)	△1,103,221
特別利益	
前期損益修正益	941
受取和解金	81,010
貸倒引当金戻入額	22,992
特別利益合計	104,943
特別損失	
固定資産除却損	4,792
会員権評価損	3,000
減損損失	880,497
店舗閉鎖損失引当金繰入額	494,463
その他	9,531
特別損失合計	1,392,285
税引前四半期純損失(△)	△2,390,563
法人税、住民税及び事業税	65,351
法人税等調整額	44,223
法人税等合計	109,574
四半期純損失(△)	△2,500,138



【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	5,514,612
売上原価	1,948,353
売上総利益	3,566,258
販売費及び一般管理費	4,092,405
営業損失(△)	△526,146
営業外収益	
受取利息	6,643
受取賃貸料	15,527
その他	1,038
営業外収益合計	23,209
営業外費用	
支払利息	60,877
賃貸収入原価	15,813
その他	2,527
営業外費用合計	79,218
経常損失(△)	△582,155
特別利益	
ポイント引当金戻入額	6,771
特別利益合計	6,771
特別損失	
固定資産除却損	1,276
減損損失	635,333
店舗閉鎖損失引当金繰入額	494,463
特別損失合計	1,131,073
税引前四半期純損失(△)	△1,706,457
法人税、住民税及び事業税	17,818
法人税等調整額	809
法人税等合計	18,628
四半期純損失(△)	△1,725,085

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△2,390,563
減価償却費	591,409
減損損失	880,497
固定資産除却損	4,792
会員権評価損	3,000
前期損益修正損益(△は益)	△941
受取和解金	△81,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,752
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53,476
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,799
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	494,463
受取利息及び受取配当金	△18,924
支払利息	182,395
売上債権の増減額(△は増加)	15,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△535,175
前受金の増減額(△は減少)	239,561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△109,904
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13,864
未払金の増減額(△は減少)	△287,822
未払費用の増減額(△は減少)	2,313
その他	167,399
小計	△898,968
利息及び配当金の受取額	2,141
利息の支払額	△177,920
和解金の受取額	81,010
法人税等の支払額	△106,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,655

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△85,422
定期預金の払戻による収入	110,416
有形固定資産の取得による支出	△653,325
有形固定資産の売却による収入	6,366
無形固定資産の取得による支出	△9,475
差入保証金の差入による支出	△230,935
差入保証金の回収による収入	254,618
その他	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,213,330
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,919,382
社債の償還による支出	△16,000
リース債務の返済による支出	△14,870
割賦債務の返済による支出	△3,241
株式の発行による収入	498,964
自己株式の取得による支出	△3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,353,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,769

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社は、第2四半期会計期間において大幅な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、当第3四半期会計期間においては、平成21年8月に発生した食中毒事故により該店舗13店が9月に管轄保健所より営業停止の行政処分を命じられたこと等の影響を受け、営業損失5億26百万円、経常損失5億82百万円を計上し、さらに来期以降の改善のために、不採算店舗の閉鎖の方針に関する決定を行い、減損損失6億35百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額4億94百万円を計上したこと等により、四半期純損失17億25百万円を計上し、その結果、当第3四半期会計期間末において14億38百万円の債務超過となっております。また、第2四半期会計期間6億42百万円、第3四半期会計期間6億60百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。0-157による食中毒事故の影響も第3四半期会計期間末には回復傾向にありますが、まだ残っております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応しております。

##### ① お客様満足度の追求

当社にて、8月に発生致しました0-157による食中毒事故より、最優先課題でありました店舗・工場における衛生管理につきましては、第三者機関の指導のもと、原料入荷時検査や、加工時殺菌等の万全な衛生管理体制を構築し、安全性の確保に取り組んで参りました。結果、12月18日に坂戸保健所から許可を頂き、0-157による事故で使用しておりました部位肉(=ハンギングテンダー)と同種の肉の販売を再開致しました。今回の販売再開をきっかけに、より一層衛生管理に気を配り、安全・安心を提供し、その事でおお客様の信頼を回復し、業績改善へと繋がるよう進めて参ります。

ステーキのどん業態においては、まずは店舗での衛生管理、食材管理、そして調理の安全性を最優先で徹底し、お客様の安心と信頼を確保して参ります。それとともに挟み込みメニューにて再開したハンギングテンダーを使用したメニュー(カットステーキ)を軸に、販売促進と合わせて来客数の改善・増加を図って参ります。

どん亭業態においては、9月に改定したグランドメニュー、また家族、友人、カップル等で来店されたときに、リーズナブルでボリュームがあり、お腹いっぱい楽しめる挟み込みメニュー「ファミリーセット・ペアセット」を提供しご満足をいただき、更には繁忙期における宴会需要を増やしていくことで来客数の増加を図って参ります。

フォルクス業態においては、引き続き、フォルクスの強みであるサラダバーとブレッドバーを中心にアピールを行い、特にブレッドバーではお客様へ「焼きたてコール」を行い、焼きたてパンをお客様のテーブルへ提供するサービスやテイクアウト販売も行って参ります。また、フォルクスを象徴するステーキメニューを前面に出すことでお客様を引きつけ、厚みのあるステーキをリーズナブルに提供し、お客様の満足感を上げ、来客数増加を図って参ります。

全業態統一の施策として、「DONSMILE CARD!」におけるモバイル会員向けの販売促進を効果的にを行い、売上高・来客数増加へ繋げて参ります。

##### ② 原価の低減への取り組み

工場部門においては、第2四半期会計期間までは、製品の内製化を進め工場の稼働率の向上を進めて参りましたが、関東・京都工場の原価の低減として当第3四半期会計期間より差別化・生産性を考慮し、その判断により著しく生産性の落ちる製品を外注化し、さらに品質差異のない製品の生産を受注生産から計画生産に変更しコストの削減に努めており、第2四半期会計期間より引き続きメーカーからの直接納品による物流コストの削減、アイテム・取引先の集約による単価の低減等の施策を実施しております。

また、購買においては冷凍野菜、玉葱、副原料の見直しや寄託在庫方式を活用し、原価の低減に努めております。

##### ③ 管理コストの削減

第2四半期会計期間に引き続き、役員報酬の減額、管理職以上の人件費の削減、事務所の移転等の固定費の削減を実施し、さらに9月より業務改革本部を設置し、コスト管理IRセンター・標準化改革センター・業務サポートセンターにおいて、地代家賃の削減及び店舗メンテナンスの自社施行に取り組み、管理コストの削減に取り組んでおり、来期に向けて管理部門の更なるコストの削減に向け、組織のスリム化の検討を進めております。さらに経費の削減策として、当社株主優待制度についても、今回見直しを行い、平成21年8月末日の株主に贈呈する株主様ご優待券をもって、業績の回復が

できるまでの当面の間、現行の株主優待制度を中止させていただくこととしました。

④ 不採算店舗への対応

来期からの業績回復を確実なものとするために、恒常的な業績不振店舗等に対する撤退及び閉鎖の方針を決定し、来期の撤退に向け準備を開始しております。

⑤ 資金の調達

当社は、0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等で、親会社である株式会社吉野家ホールディングス(以下「親会社」)から当社運転資金に充当するため、9月5億円、10月6億円、11月3億円の合計14億円(うち2億円は返済済)の融資を受けております。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援をいただいております。売上高も回復傾向にありますが、今後については、さらに新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、親会社及び金融機関各行と協議を行いながら対応して参ります。

⑥ 債務超過解消への対応

当社は、当第3四半期会計期間末において、14億38百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、増資等を含めた資本政策を検討して参ります。

現時点では、以上のような施策については実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、平成21年7月3日付で資本金から8,481,794千円、資本準備金から2,131,821千円をその他資本剰余金に振り替え、さらにその他資本剰余金10,613,615千円を繰越利益剰余金へ振り替え欠損を填補、振り替え後の資本金は500,000千円、資本剰余金は126,076千円となりました。また、当社は平成21年8月28日付で、株式会社吉野家ホールディングスから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,700千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が750,700千円、資本剰余金が376,776千円となっております。

また、上記欠損填補を行いました。当第3四半期累計期間において2,500,138千円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第3四半期会計期間末において利益剰余金がマイナスの2,500,138千円となっております。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	21,186,561
II 売上原価	7,169,240
売上総利益	14,017,321
III 営業収入	1,813
営業総利益	14,019,135
IV 販売費及び一般管理費	13,935,863
営業利益	83,271
V 営業外収益	79,698
VI 営業外費用	246,858
経常損失(△)	△83,889
VII 特別利益	127,475
VIII 特別損失	153,373
税引前四半期純損失(△)	△109,787
税金費用	76,539
四半期純損失(△)	△186,326

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

区分	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△109,787
減価償却費	510,920
減損損失	3,932
固定資産除却損	8,250
保険解約損	28,808
保険解約益	△42,881
前期損益修正益	△20,975
役員退職慰労金	506,698
貸倒引当金の増加額(△減少額)	79,445
賞与引当金の増加額(△減少額)	165,859
退職給付引当金の増加額(△減少額)	38,882
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△366,113
受取利息及び受取配当金	△26,431
支払利息及び社債利息	195,027
売上債権の減少額(△増加額)	△81,167
たな卸資産の減少額(△増加額)	8,107
仕入債務の増加額(△減少額)	835,301
未払消費税等の増加額(△減少額)	△67,899
未払金の増加額(△減少額)	121,481
未払費用の増加額(△減少額)	45,468
その他	△6,325
小計	1,826,603
利息及び配当金の受取額	9,868
利息の支払額	△189,078
保険の解約による収入	303,577
役員退職慰労金の支払額	△506,698
特別退職金の支払額	△86,216
法人税等の支払額	△93,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,882
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△200,416
定期預金の払戻しによる収入	272,409
有形固定資産の取得による支出	△785,530
関係会社の清算による収入	12,655
差入保証金の差入による支出	△42,360
差入保証金の償還による収入	224,957
その他	△12,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,513
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△減少額)	△28,001
長期借入金の借入による収入	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,495,176
社債の償還による支出	△316,000
割賦未払金の返済による支出	△16,192
自己株式の増加額	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,058
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	1,225,427
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,156,204
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,381,631

6. その他の情報

①部門別売上高

(単位：千円)

部門別	前第3四半期累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
ステーキのどん	9,119,832	43.0	7,454,547	39.8
フォルクス	6,217,515	29.3	5,463,362	29.1
しゃぶしゃぶどん亭	5,604,367	26.5	5,595,561	29.9
その他	244,845	1.2	232,364	1.2
合計	21,186,561	100.0	18,745,835	100.0

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 記載金額には、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 3 平成21年11月30日現在の直営店舗数 195店  
 (ステーキのどん 94 フォルクス 48 どん亭 50 その他 3)

②地域別売上高

(単位：千円)

地域別	前第3四半期累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
関東地区	15,494,656	73.1	13,859,256	73.9
中部・北陸地区	443,582	2.1	332,635	1.8
近畿地区	4,056,709	19.2	3,482,221	18.6
中国地区	153,572	0.7	134,223	0.7
九州地区	1,038,041	4.9	937,498	5.0
合計	21,186,561	100.0	18,745,835	100.0

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 記載金額には、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 3 平成21年11月30日現在の直営店舗数 195店  
 (関東 135 中部・北陸 6 近畿 40 中国 2 九州 12)